

# 新たな価値の創生に向けて

さとう ようじ  
佐藤 洋二

一般社団法人日本貿易会 副会長  
双日株式会社 社長



2012年は多くの国でトップを決める選挙や、政権交代が行われることから、政治的にも変化の年といわれておりました。結果として、政権交代が行われた国、行われなかった国、それぞれではありますが、その国にとって、変えなければいけないことと変えてはいけないことをきちんと考えていかなければなりません。

世界経済は、IMFの見通しにおいて、2013年の成長率見通しが下方修正され、かつユーロ圏における公的債務危機、米国の財政の崖などの下方リスク要因を抱えている状況です。

これまでのけん引役であった中国についても、その人口動態の変化などの要因から、一国で再び世界経済のけん引役となり得るのは見通しが分かれるところだと思います。

このような状況だからこそ、主要国が内向きな姿勢を強めるのではなく、各国間のEPAやTPP、RCEPなど新しい枠組みの下、貿易の自由化をまずは前向きに議論していくべきであり、これは世界経済の回復のためにも、各国が変えてはいけないことの1つであると考えます。

特に日本は戦後、自由貿易の下に繁栄を可能としてきました。しかしながら、超円高などの六重苦に加えて、少子高齢化や国内需要の減退という新たな試練を抱えた日本企業の経営環境は、急速に深刻度合いを増しており、将来に向けての大きな岐路に立っているといえます。

成長が見込めるアジア太平洋地域での新しいルール作りに日本が参加し、各国とWin-Winの関係を構築していけるかどうかは、重要な岐路に立つ日本経済にとっては重要な意味を持ちます。日本企業には高度な技術力があり、日々改善に向けての努力を惜しまない文化、約束・契約を守るという信頼があります。これまで培ってきた、これらの価値をベースに、新たな価値を創生していくことが、日本経済再生には必要不可欠です。

商社業界においては、日本のために多様な資源・物資を調達・供給し、産業構造の一角を形成するという役割がありました。この使命は引き続き重要ではありますが、同時に海外での事業展開において、新たなフィールドに挑戦する精神と、それぞれの国の人々の協力の下、事業が展開できているという謙虚さを忘れずに、新たな価値の創生に取り組んでまいりたいと考えます。